



岡田 博助 議員

地域自治の向上を目指して

問

- ①現状をどのように認識されているのか（特に中山・双海地区について）。
- ②目標をどの程度のところに考えているのか。
- ③今後どのような方策を考えているのか。
- ④地域リーダー育成への考えは。

答

中村市長

①平成18年度に広報区の再編を行ったが、地域活動は専ら広報委員や広報委員区や公民館単位で行われており、広報区としての連携が図られていない現状で、広報区長としての役割が完全に果たし切れていない状況である。

また、地域自治会役員の固

定化、活動資金不足などの問題に加え、地域住民の参加意識の低下により、活動が必ずしも満足できる結果に結びついていないケースも見受けられる。

今後、住民自治がますます重要になっていく状況の中では、組織の確立、人材の育成、参加しやすい仕組みづくり、そして何より自分たちの地域は自分たちでつくっていくという意識の醸成が必要と考えている。

②少子・高齢化を迎え、地方自治体の財政状況も厳しい中で、地域住民一人一人が地域の将来をしっかりと見据えて、自らの地域は自らで守るという確固たる信念のもとに地域を維持するとともに、活力ある地域づくりが実践できるような住民自治組織を確立をしていきたい。

地域活性化やボランティアづくりを目的とするNPO法人やボランティア団体についても、住民自治組織と同様に財政的な支援を行うことにしている。

③地域住民が自ら地域を知り、そこにある課題や資源を共有し、その上で周辺地域とともに連携しながら課題を解消し

たり、資源を活かす活動につなげていくため、多くの住民がかかわりやすく、参加しやすい仕組みづくりが必要である。

そのための情報提供、アドバイスといった人的支援や活動に対する財政的支援を行っていく考えである。

地域の課題やまちづくりについて地域住民が主体的に考え、これを行政がサポートしていくという住民参加やパートナーシップを重視した提案参画協働型の関係について積極的な啓発活動を展開していきたい。

④中山地区・双海地区ともに合併前から公民館活動等を通じて人づくり、拠点づくりを力を注いできた経緯がある。

しかし、若い世代の後継者が育っていない現状を危惧しているところである。

地域リーダーの育成と一口に言っても、今すぐに育つわけでもなく、これまで豊富な経験を積まれた方々と地域の将来を何とかしていこうというやる気のある方との連携により、地域がまず動くということが必要である。

今後、リーダーの育成を含め、住民自治の推進に当たり

積極的な支援を行っていく考えである。

答

双海地域事務所次長

④住民自治の推進については、地域ごとにそれぞれの特徴があり、佐礼谷の場合は組織が充実しており、公民館と振興会というものがあつた。

いずれにしても、最初のきっかけとしては、だれかに話しかけていく場合、区長や広

報委員を中心とした地域のリーダー的役割を果たしている方に呼びかけて最初の説明会や学習会を行ってきた。

役員だけでなく、実際にやる意思を持っている人、目的がしっかりしている人、女性はもちろん、その他地域の選抜メンバーなど、実際に真剣に話のできる人を中心に今後進めていきたいと考えている。



住民自治されだに